

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	災害時多目的船に関する調査・検討業務	<b>担当部局</b>	内閣府政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始・終了：平成23年度	<b>担当課室</b>	参事官(災害緊急事態対処担当)	小宮 大一郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	30 防災行政の総合的推進(防災基本計画)				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		<b>関係する計画、通知等</b>	復興基本方針 5(4) ( )				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において医療施設や行政機能も津波によって被害を受けたこと等を踏まえ、広域的被害をもたらす大規模な自然災害への対応を想定し、災害応急対策を実施する際に必要となる様々な機能を有した船舶の在り方や導入の可能性について、関係機関の参加のもと、国内外の事例も含め、調査・検討を行う。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において、医療施設や行政機能が津波によって大きな被害を受けたことを踏まえ、広域的な被害をもたらす大規模な自然災害への対応を想定し、海上からの災害応急対策に必要な機能を有した船舶のあり方等について調査・検討する。 具体的には、有識者による検討会を設置して、海からの災害対応の有用性について、近年の防災計画や過去の災害対応での実績を踏まえ検証するとともに、国外における病院機能を有した船舶等の運用状況の実地調査や、国内の港湾の現状調査等を実施する。						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	-	/	/
		補正予算	/	/	30	/	/
		繰越し等	/	/	-	/	/
		計	/	/	30	/	/
	執行額	/	/	22	/	/	
	執行率(%)	/	/	71.5%	/	/	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	災害応急対策を実施する際に必要となる機能を有した船舶のあり方等について調査・検討を行うものであるため、定量的な成果目標の設定は困難。	成果実績	/	/	/	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害応急対策を実施する際に必要となる機能を有した船舶のあり方等について調査・検討を行うものであるため、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績 (当初見込み)	/	/	( )	( - )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円 / )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	広域的な大規模災害において、海からの災害応急対策の可能性を検討し、何時起こるか分からない大規模災害に備えることは必要。 国の防災対策や防災計画上の観点から行うべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価による競争入札により受託事業者を選定しており、謝金や旅費など清算が伴うものは事業終了後、実費額に変更することとしている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業による報告書は、関係機関に配布し、今後の防災対策、防災計画等に資される。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	一般競争入札により受託事業者を選定しており、契約時において、旅費や謝金など実費額が不確定なものについては、清算により額を変更する契約としている。 実施に当たっては、適宜、中間報告を求め、進行状況を把握するよう努め、報告書も審査を行い、確認したことを持って業務終了としている。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
現状通り		平成25年度要求なし	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興 - 12

平成23年度実績を記入

内閣府防災担当  
22百万円

一般競争入札

A.(株)総合防災ソリューション 22百万円

〔災害時多目的船に関する調査・検討〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.(株)総合防災ソリューション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員等	9			
諸経費	検討会運営、調査、報告書作成費等	13			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合防災ソリューション	災害時多目的船に関する調査・検討	22	2	78.5%